

令和 5 年度 東京支部保険者機能強化予算執行実績について



令和5年度 支部保険者機能強化予算執行実績

支部保険者機能強化予算（総括表）

※端数整理のため内訳と合計が整合しない場合があります。

予算区分		分 野	予算額	執行額	執行率	参考 (令和4年度執行率)
支部保険者機能強化予算	1. 支部医療費適正化等予算	(1) 医療費適正化対策経費	14,918千円	2,390千円	16.0%	96.9%
		(2) 広報・意見発信経費	46,415千円	24,625千円	53.1%	81.5%
	合 計		61,333千円	27,015千円	44.0%	88.3%
	2. 支部保健事業予算	(1) 健診経費	201,434千円	131,527千円	65.3%	68.0%
		(2) 保健指導経費	90,662千円	48,951千円	54.0%	74.4%
		(3) 重症化予防事業経費	72,382千円	49,882千円	68.9%	38.5%
		(4) コラボヘルス経費	27,681千円	14,889千円	53.8%	62.3%
		(5) その他の経費	40,678千円	31,536千円	77.5%	99.2%
	合 計		432,837千円	276,785千円	63.9%	64.4%

令和5年度 支部保険者機能強化予算執行実績

1. 支部医療費適正化等予算

※端数整理のため内訳と合計が整合しない場合があります。

令和5年度事業計画				令和5年度事業実施結果				
分野	取組名 ()内は「資料2 令和5年度事業計画実施結果について」参照ページ	事業概要	R5予算 (千円)	実施状況	執行額 (千円)	執行率 (%)	評価	R6 年度 実施
医療費適正化対策経費	保険薬局及び保険医療機関を対象にした「自機関のジェネリック医薬品処方割合のお知らせ」の制作等業務 (資料2 P. 20)	都内の保険薬局及び保険医療機関(病院)を対象に、「自機関のジェネリック医薬品処方割合のお知らせ」を送付し、自機関の現状を把握していただき、ジェネリック医薬品の使用促進につなげる。	3,587	発送件数：6,679部 保険薬局及び保険医療機関を対象とすることを想定していたが、ジェネリック医薬品の供給不足の解消の見通しが立たず、医療機関への発送を見送り、過去に送付実績がある保険薬局のみの発送となった。	410	11.4	経年事業として実施しており、自薬局と他薬局とのジェネリック医薬品処方割合の推移が比較できるツールとなっている。	継続
	令和4年度実施「レセプトデータ等を活用した時間外受診通知書の作成及び発送業務」にかかる効果検証 (資料2 P. 21)	令和4年度実施事業の効果測定 (対象者) ・7歳以上加入者 ・令和3年7月から令和4年6月までに6回以上時間外受診をした者 (対象者数) 10,000人 (発送時期) 令和5年1月に対象者宛に通知を発送した。	6,380	(効果測定条件) 通知発送後の3か月(令和5年2月から4月)と前年同月のレセプトを比較 (改善率) ①受診回数 55.7% ※通知対象者10,000人のうち通知発送前と比較し受診回数が減少した割合 ②医療費 57.6% ※通知対象者10,000人のうち通知発送前と比較し時間外加算の医療費が減少した割合	1,980	31.0	年代別にみると、20代の改善率が高く(61.4%)、医療機関の受診時間を意識していなかった若い年齢(年代)層に、効果があったものと推測される。	終了
	デジタルサイネージ等を活用した上手な医療のわかり方の周知 (資料2 P. 20)	保険薬局・保険医療機関等の医療供給側と加入者双方にジェネリック医薬品のメリット等を周知し使用率向上を図る。	4,950	ジェネリック医薬品の供給不足により中止とした。	0	0	－	終了
	医療費適正化対策経費 計		14,918		2,390	16.0		

令和5年度 支部保険者機能強化予算執行実績

1. 支部医療費適正化等予算

※端数整理のため内訳と合計が整合しない場合があります。

令和5年度事業計画				令和5年度事業実施結果				
分野	取組名 ()内は「資料2 令和5年度事業計画実施結果について」参照ページ	事業概要	R5予算 (千円)	実施状況	執行額 (千円)	執行率 (%)	評価	R6 年度 実施
広報・意見発信経費	納入告知書同封チラシの発行 (資料2 P. 18)	都内の全加入事業所を対象にした月次のお知らせ	14,823	年間発行部数：5,151,400部 (月平均：477,400部) ※令和6年2月を除く 令和6年1月より電子納入告知書が開始され、一部の事業所においては、紙媒体の発行が廃止されホームページから閲覧するようになった。 電子納入告知書申込数：919件 (令和6年3月末時点)	9,161	61.8	時節柄に応じた広報を実施することができた。	継続
	子育て世代に向けた育児と医療の情報提供冊子の発行 (資料2 P. 20、21)	地域医療を守る観点から、乳幼児をもつ親へ不要不急の時間外受診や休日受診を控えるなど「上手な医療のかかり方」について訴求するとともに、同時に育児情報の提供を行う。	4,356	発行部数：27,931部 (①令和5年9月、②令和5年12月、③令和6年2月に発送)	2,706	62.1	アンケート回答数313件 (1.1%) アンケート回答者の99%は役に立ったと回答した結果であった。	継続
	「支部ツウシントーキョー」(事業/決算報告)の発行 (資料2 P. 18、21)	支部事業に対する事業主及び加入者からの理解を促進するため、支部の事業報告を「支部ツウシントーキョー」として幅広く発信する。	17,600	上手な医療のかかり方大使であるデーモン小暮氏と支部長による対談を実施し掲載した。 ＜テーマ＞ 重症化予防を目的とした健診・健康経営事業の掲載	3,322	18.9	従来の紙媒体による発行から、印刷製本費の高騰等を受け電子版の発行としたが、事業所の規模等により例年どおり紙媒体での発行を求める声もあった。	継続

令和5年度 支部保険者機能強化予算執行実績

1. 支部医療費適正化等予算

※端数整理のため内訳と合計が整合しない場合があります。

令和5年度事業計画				令和5年度事業実施結果				
分野	取組名 ()内は「資料2 令和5年度事業計画実施結果について」参照ページ	事業概要	R5予算 (千円)	実施状況	執行額 (千円)	執行率 (%)	評価	R6 年度 実施
広報・意見発信経費	社会保険手続きを電子申請する事業所への資格喪失者等からの保険証回収チラシ (資料2 P. 8)	社会保険事務手続きを電子申請する事業所へ保険証の早期回収を目的とした広報を行う。	132	年度当初、業務委託による広報物の作成を予定していたが、支部内作業による広報に切り替えたため、予算執行はなし。	0	0	－	終了
	ラジオ広報番組連動型健康情報ウェブサイト (資料2 P. 18)	ラジオ番組を聴取できなかった加入者等に対し健診や健康の大切さを周知するため、放送した番組の内容や、健康情報・医療費適正化等の関連情報をウェブ上に掲載し、加入者等の健康意識の向上や医療費の適正化につなげる。	3,564	事業所向け、加入者向け各コンテンツを設けることで、ニーズに合わせた健康情報を提供することができた。 ・視聴回数：244,302回（令和5年9月）	3,564	100.0	ユーザーの多くが働き盛り世代（20代～40代）であるため、今後の医療費削減のために一定の効果がある事業であった。	終了
	ラジオ広報番組を活用した健診受診率向上等のためのCM放送 (資料2 P. 18)	ラジオ広報番組を用いて加入者の健診受診率向上や健康づくりに寄与するための啓発を、積極的に行う。また、令和5年度より本格的に実施する生活習慣病予防健診の自己負担の軽減等の「更なる保健事業の充実」についても併せて広報を行う。	660	事業所・被保険者・被扶養者の目線による多様なパターンで健診の受診勧奨等を発信するCMを放送することで、健康づくりの啓発を行うことができた。	625	94.7	ラジオ番組コーナー内で協会けんぽのCMを展開。多くの聴取者に対し、健康情報の発信・健康啓発を行うことができた。	終了

※ラジオ広報については、16ページ「2. 支部保健事業予算 その他経費」に記載。

次ページへ続く 4

令和5年度 支部保険者機能強化予算執行実績

1. 支部医療費適正化等予算

※端数整理のため内訳と合計が整合しない場合があります。

令和５年度事業計画				令和５年度事業実施結果				
分野	取組名 （ ）内は「資料２ 令和５年度事業計画実施結果について」参照ページ	事業概要	R5予算 (千円)	実施状況	執行額 (千円)	執行率 (%)	評価	R6 年度 実施
広報・意見発信経費	広報全般にかかる理解度調査 (資料２ P. 18)	支部で作成する広報全般について、広報効果測定（調査・分析・評価）を実施し、広報戦略の立案を行う。	5,280	（調査対象者）事業主300人、加入者300人 （調査広報物）ホームページ、協会けんぽTimes、支部ツウシントーキョー、ラジオ番組TOKYO FM Blue Ocean、ラジオ番組連動サイト （調査方法）WEB調査 （調査結果） ①事業認知・情報発信認知 自身の健康保険加入先認知は約８割、協会けんぽの事業内容認知は約７割、協会けんぽがメリットのある情報発信認知は約４割となった。情報発信の認知は特に加入者で３割を以下となった。 ②広報媒体認知状況 すべての広報媒体において内容認知度は５割以下となった。 ③内容の満足度 内容認知者の各媒体の満足度は約９割が高い結果となった。	5,247	99.4	今回の調査はインターネットのモニタリング調査を用いたため、母集団に偏りが生じた点が課題となった。 また、媒体を認知している対象者が少ないため、満足度については参考値としか確認ができなかった。 理解度調査の結果から広報戦略を検討し、令和６年度事業計画（広報計画）を策定した。	終了
	広報・意見発信経費 計		46,415		24,625	53.1		
支部医療費適正化等予算 合計			61,333		27,015	44.0		

令和5年度 支部保険者機能強化予算執行実績

2. 支部保健事業予算

※端数整理のため内訳と合計が整合しない場合があります。

令和5年度事業計画				令和5年度事業実施結果				
分野	取組名 () 内は「資料2 令和5年度事業計画実施結果について」参照ページ	事業概要	R5予算 (千円)	実施状況	執行額 (千円)	執行率 (%)	評価	R6 年度 実施
健診経費	健診実施機関実地指導旅費	健診・保健指導実施機関に対する実地調査および打ち合わせ等のための交通費。	140	旅費	236	168.7	—	継続
	委任状取得費（健診機関）	事業者健診データの提供を受ける際に必要となる同意書の取得を健診実施機関に委託する。	88	事務経費	40	45.0	—	継続
	データ作成等経費	健診実施機関・事業主に対して事業者健診結果のデータ作成を委託する。	3,080	事務経費	498	16.2	—	継続
	事業者健診同意書及び結果データ等の提出勧奨	生活習慣病予防健診の受診率が低い中・大規模事業所から事業者健診データを取得向上を図るため、同意書未提出の事業所（対象者20名以上）に対し、勧奨を実施する。	3,018	生活習慣病予防健診の自己負担軽減により、同健診受診の周知に注力したため、事業実施を見送った。	0	0	—	継続
	事業者健診受診結果（紙媒体）等の提出勧奨	事業者健診結果の提供について同意があるものの、健診機関の都合により紙媒体による結果の提出が必要な事業所に対し、勧奨を実施する。	5,203	対象事業所数：1,407社 データ取得者数：3,524名 事業所向けに文書を発送後、電話勧奨を行った。	2,852	54.8	事業所担当者の理解が得られない事業所が接触できた事業所のうち4割程度あった。	継続

令和5年度 支部保険者機能強化予算執行実績

2. 支部保健事業予算

※端数整理のため内訳と合計が整合しない場合があります。

令和5年度事業計画				令和5年度事業実施結果				
分野	取組名 ()内は「資料2 令和5年度事業計画実施結果について」参照ページ	事業概要	R5予算 (千円)	実施状況	執行額 (千円)	執行率 (%)	評価	R6 年度 実施
健診 経費	東京都内在住被扶養者に対する集団健診 (資料2 P. 13)	被扶養者を対象とした集団健診を都内53区市町（島しょ部を除く東京都内全域）にて実施する。	143,076	・都内4つの地域に分割し、健診実施機関に委託し、集団健診を実施した（103会場、218日期間）。 ・健診受診者数：40,089人（受診勧奨者250,999人の16.0%） ・特定保健指導実施者数：818名	90,548	63.3	令和4年度より、受診勧奨数を増加し、また、令和5年度より当日保健指導の実施を行った結果、受診者数の対前年度比は105.9%、実施数が伸びなかった被扶養者の特定保健指導の実施につながった。	継続
	島しょ部における集団健診 (資料2 P. 13)	健診実施体制のない島しょ部で集団健診（生活習慣病予防健診および特定健診）を実施し、島しょ部加入者の受診機会の確保を図る。	12,713	受診者数：1,347人 ・八丈町：286人 ・神津島村：135人 ・新島村：258人 ・大島町：364人 ・青ヶ島村：20人 ・小笠原村：256人 ・利島村：28人	10,736	84.4	受診者数対前年比107.8%となり年々増加している。	継続
	35歳・40歳到達被保険者への受診勧奨 (資料2 P. 13)	令和5年度中に35歳及び40歳に到達する被保険者を対象に受診勧奨のDMを送付し、健康意識の向上を図る。	6,721	・発送対象：132,646件 東京都内に在住し、令和元年度から3年度の間に受診歴が1回以上ある被保険者のうち、令和4年度及び令和5年度に生活習慣病予防健診を受診していない者	5,719	85.1	健診実施率向上に直接に寄与したとまでは確認できなかった。	終了

次ページへ続く

令和5年度 支部保険者機能強化予算執行実績

2. 支部保健事業予算

※端数整理のため内訳と合計が整合しない場合があります。

令和5年度事業計画				令和5年度事業実施結果				
分野	取組名 ()内は「資料2 令和5年度事業計画実施結果について」参照ページ	事業概要	R5予算 (千円)	実施状況	執行額 (千円)	執行率 (%)	評価	R6 年度 実施
健診経費	健診機関による受診勧奨業務のためのパンフレット作成・送付 (資料2 P.13)	中規模事業所に対し、生活習慣病予防健診の受診勧奨パンフレットを送付。その後、健診機関から電話等による受診勧奨を実施する。	563	・生活習慣病予防健診対象者が35名から500名で生活習慣病予防健診受診率が50%未満の事業所2,277件に対し、定期健康診断から生活習慣病予防健診に切替えた場合の差額通知及びリーフレットを送付した。 ・電話勧奨委託健診機関：44社	425	75.5	生活習慣病予防健診への切替率の向上に直接寄与したとまでは確認ができなかった。また、地域により定期健康診断費用に差異があるため、切替による正確な差額を案内することが難しかった。	終了
	中小規模事業所への定期健康診断から生活習慣病予防健診へ切替えた場合の差額通知 (資料2 P.13)	事業所に対し、定期健康診断と生活習慣病予防健診の費用負担の差額を見える化した差額通知を送付する。	5,348	生活習慣病予防健診対象者が5名から999名で生活習慣病予防健診受診率が60%以下の事業所48,954社に対し、定期健康診断から生活習慣病予防健診に切替えた場合の差額通知及びリーフレットを送付した。	2,633	49.2	生活習慣病予防健診受診者数について、勧奨を行っていない事業所の受診者数の伸びが0.7%未満であったことに対し、勧奨通知を送った事業所は、5.3%の伸びとなった。特に19人以下の小規模事業所に効果があった。	終了
	新規適用事業所への受診勧奨 (資料2 P.13)	生活習慣病予防健診の年次案内発送後に、新規に加入した事業所に対し健診制度の周知及び受診啓発を行う。	3,684	3年以内に加入した事業所に対し、電話及び訪問による生活習慣病予防健診の案内を実施した。 ・電話勧奨 2,993件 ・訪問勧奨 63件	4,158	112.8	新規適用事業所に限らず、事業所の規模や個別の利用状況に合わせた勧奨等を行うことが効果的であったと考える。	終了

令和5年度 支部保険者機能強化予算執行実績

2. 支部保健事業予算

※端数整理のため内訳と合計が整合しない場合があります。

令和5年度事業計画				令和5年度事業実施結果				
分野	取組名 ()内は「資料2 令和5年度事業計画実施結果について」参照ページ	事業概要	R5予算 (千円)	実施状況	執行額(千円)	執行率(%)	評価	R6 年度 実施
健診経費	次年度の生活習慣病予防健診等案内の作成	生活習慣病予防健診案内等の送付にあたり、支部独自の「健診受診の手引き」等を作成し、加入者、事業主に対し、より分かりやすい案内を行う。	16,456	・事業所宛発送数：344,966件 ・被扶養者宛発送件：257,598件	13,040	79.2	付加健診の受診対象年齢の拡大や健診費用の7割が補助されること等をアピールし、事業所に対し従業員が受診しやすい環境整備の協力依頼を発信することができた。	継続
	次年度分生活習慣病予防健診委託契約に係る資料作成	健診機関との契約更新事務に係る、契約書等の印刷・製本等の作成業務を外部委託により行う。	1,340	事務経費	641	47.9	—	継続
	健診経費 計		201,434		131,527	65.3		

令和5年度 支部保険者機能強化予算執行実績

2. 支部保健事業予算

※端数整理のため内訳と合計が整合しない場合があります。

令和5年度事業計画				令和5年度事業実施結果				
分野	取組名 ()内は「資料2 令和5年度事業計画実施結果について」参照ページ	事業概要	R5予算 (千円)	実施状況	執行額 (千円)	執行率 (%)	評価	R6 年度 実施
保健指導経費	中間評価時の血液検査費	血液検査単価3,300円（税込）×実施予定人数	3,300	事務経費	3,680	111.5	—	継続
	医師謝金	保健指導に関する医学的な意見・助言を行う医師に対する報酬。	7	謝金	0	0	—	継続
	事務経費	保健指導にかかるパンレット・事務用品・図書購入経費。	950	事務経費	55	5.8	—	継続
	公民館等における特定保健指導	保健師等により実施する公民館等での特定保健指導の会場賃借料。	500	事務経費	210	42.1	—	継続
	保健師募集広告経費（支部）	年50,000円（税込）を上限とする。	50	求人広告費	0	0	—	継続
	保健指導推進経費	実施機関における特定保健指導実績の向上に向けた取り組みの動機づけとなるよう、一定規模以上の実施機関を対象に実績に対する報奨金。	4,026	事務経費	2,750	68.3	—	継続

令和5年度 支部保険者機能強化予算執行実績

2. 支部保健事業予算

※端数整理のため内訳と合計が整合しない場合があります。

令和5年度事業計画				令和5年度事業実施結果				
分野	取組名 ()内は「資料2 令和5年度事業計画実施結果について」参照ページ	事業概要	R5予算 (千円)	実施状況	執行額(千円)	執行率(%)	評価	R6 年度 実施
保健指導経費	特定保健指導にかかる広報物	特定保健指導についての広報物を作成し、健診機関を経由して健診受診者へ配付を行う。	8,569	事務経費	4,807	56.1	－	継続
	特定保健指導にかかる電話勧奨及び予約受付等 (資料2 P.14)	特定保健指導の面談予約獲得のため、アウトバウンドのコミュニケーション能力に長けている外部事業者を活用して、コールセンターでの電話勧奨等の業務を行う。	71,280	目標件数：年間9,000人(月750人) (令和5年7月～令和6年3月実績) 指導対象事業所数：約28,300社(対象者：57,300人) 架電件数：49,842件 受電件数：3,680件 面談予約獲得件数：4,076件	37,230	52.2	委託事業者の変更に伴い、委託開始時は予約件数が大幅に落ち込んだが、年度後半には目標件数に近づきつつあった。委託事業者が変更となった場合の予約件数の維持について検討が必要である。	継続
	被扶養者の特定保健指導にかかる勧奨文書の作成 (資料2 P.14)	被扶養者を対象とした集団健診案内のためのリーフレットを作成する。	660	池袋駅・立川駅の2会場で実施 案内対象者数：2,187名 参加者数：2会場合計23名(申込率1.3%)	92	13.9	池袋会場には埼玉在住の対象者からの申し込みがあった。ただし、参加者数が予定数に達しなかったことから工夫が必要である。	継続
	特定保健指導にかかる案内文書の見直し	リーフレットの見直しを行う。	1,320	事務経費	127	9.6	－	終了
	保健指導経費 計		90,662		48,951	54.0		

令和5年度 支部保険者機能強化予算執行実績

2. 支部保健事業予算

※端数整理のため内訳と合計が整合しない場合があります。

令和5年度事業計画				令和5年度事業実施結果				
分野	取組名 ()内は「資料2 令和5年度事業計画実施結果について」参照ページ	事業概要	R5予算 (千円)	実施状況	執行額 (千円)	執行率 (%)	評価	R6 年度 実施
重症化予防事業経費	未治療者への受診勧奨 (資料2 P.16)	本部による未治療者への受診勧奨通知後に検査数値がよりハイリスクな者を抽出し二次勧奨を実施する。	10,494	本部一次勧奨発送から約4週間後に、二次勧奨として対象者自宅宛てに通知勧奨を実施。通知発送後から1週間後に電話勧奨を実施。 通知勧奨：13,715件 電話勧奨：368件	2,918	27.8	対象者の電話番号の把握が困難であり、電話勧奨の実施件数が伸びなかった。また、電話勧奨後、医療機関への受診した割合は12.1%（電話による確認）となり、電話勧奨の効果が予想するよりなかった。	継続
	健診機関による健診当日受診勧奨 (資料2 P.16)	健診の検査数値が受診勧奨基準となった健診受診者に対して医療職が医療機関への受診勧奨を健診当日に実施する。	8,440	血圧、血糖、脂質（LDL）及び慢性腎臓病（CKD）が疑われる加入者を対象とし、生活習慣病予防健診機関のうち、13機関へ委託を行い、4,211件の受診勧奨を実施した。	8,836	104.7	LDLコレステロール値が令和4年度より受診勧奨の対象となり、実施件数は対前年比278%となった。対象者の医療機関受診率は、血圧22.2%、血糖、31.1%、LDL24.7%、腎機能62.5%と一次勧奨発送後3か月以内の受診率（6.63%）よりもはるかに高い数値となった。	継続

次ページへ続く

令和5年度 支部保険者機能強化予算執行実績

2. 支部保健事業予算

※端数整理のため内訳と合計が整合しない場合があります。

令和5年度事業計画				令和5年度事業実施結果				
分野	取組名 ()内は「資料2 令和5年度事業計画実施結果について」参照ページ	事業概要	R5予算 (千円)	実施状況	執行額(千円)	執行率(%)	評価	R6 年度 実施
重症化予防事業経費	糖尿病等重症化予防事業 (資料2 P.16)	糖尿病性腎症等で通院中であり重症化するリスクの高い加入者に対して、腎不全、人工透析への移行を防止することを目的とした保健指導を行う。	48,135	通知発送対象者数：10,353名 参加希望者数：115名 初回面談実施：67名	36,355	75.5	令和6年度も継続して特定保健指導実施中	継続
	その他の重症化予防対策 (資料2 P.16)	【慢性腎臓病（CKD）未治療者への早期受診勧奨】 CKDに関連する検査数値がハイリスクで、医療機関への受診が確認できない者に対して受診勧奨通知を発送する。 【大腸がん精密検査受診勧奨】 大腸がん啓蒙リーフレットを作成し、健診結果に同封するなど、大腸がん検診の正しい理解を促す。	5,313	【慢性腎臓病未治療者への早期受診勧奨】 eGFR60未満かつ尿たんぱくがあり、直近1年間CKDに影響するレセプトがない者が対象。 発送件数：2,332件 【大腸がん精密検査受診勧奨】 生活習慣病予防健診機関2か所で実施。対象者は次のとおり ①生活習慣病予防健診受診者全員 ②便潜血陽性者	1,772	33.4	CKD受診勧奨対象者は当初の予想を56%下回った。	継続
	重症化予防事業経費 合計		72,382		49,882	68.9		

令和5年度 支部保険者機能強化予算執行実績

2. 支部保健事業予算

※端数整理のため内訳と合計が整合しない場合があります。

令和5年度事業計画				令和5年度事業実施結果				
分野	取組名	事業概要	R5予算 (千円)	実施状況	執行額 (千円)	執行率 (%)	評価	R6 年度 実施
コラボヘルス事業経費	健康づくりオンライン講座 (資料2 P.17)	事業所に対する健康経営の取組支援として専門講師等による健康づくりに関する講座(テーマ:食事・運動・メンタル・タバコ等)を委託する。	12,801	19講座から1事業所1講座を選択。 講座数上限:210講座 講座申込率:100.47% 講座受講率:93.83%	9,832	76.8	年度当初は170講座を上限としていたが、申込みが予想を上回り、上限を210講座に変更した。 また、受講満足度は(講師)97.7%、(内容)99.9%、(理解度)95.0%となり、高い評価を得ることができた。	継続
	大規模事業所 健康経営 専門家派遣事業支援実施者の募集 (資料2 P.17)	大規模事業所に対して、健康経営エキスパートアドバイザーを派遣し、健康企業宣言、健康経営優良法人認定取得のサポートをする。	1,784	勧奨発送件数:2,519件 申込件数:11社 実施件数:5社(計13回)	429	24.1	サポートを受けた事業所からは専門家の知見からの確かなアドバイスが受けられたという評価を得ることができた。ただし、対応できる事業所数が限られるため、令和6年度の実施は見送りとした。	終了
	健康企業宣言事業所の拡大勧奨 (資料2 P.17)	健康宣言を行っていない事業所へリーフレット等を送付し、電話による勧奨を実施する。	8,218	発送件数:7,500部(年3回) 新規健康企業宣言数:197件(2.62%) 勧奨時に健康づくりに資するリーフレット等を発送し、健康企業宣言の取組みがスムーズに開始できるよう支援した。	3,706	45.1	目標件数:188社の達成に至った。	終了

令和5年度 支部保険者機能強化予算執行実績

2. 支部保健事業予算

※端数整理のため内訳と合計が整合しない場合があります。

令和5年度事業計画				令和5年度事業実施結果				
分野	取組名	事業概要	R5予算 (千円)	実施状況	執行額 (千円)	執行率 (%)	評価	R6年度 実施
コラボヘルス事業経費	外部委託による健康企業宣言更新事務作業	健康企業宣言更新事務等の定型的な業務について委託（委託契約を締結し事務作業の効率化を図る）する。	3,034	作成物 ・更新通知データのひな型 ・封筒	268	8.8	－	継続
	健康企業宣言申込書等の作成	健康企業宣言で使用するリーフレットの増刷を行う。	204	認定上の必要部数の増刷	306	150.1	－	継続
	健康経営取組み支援資材の作成	健康企業宣言で使用している各種リーフレットの作成や、協会けんぽ東京パートナーズサイトへ健康企業宣言の取組に関する電子リーフレットを掲載する。	1,639	健康情報誌を購入し、健康企業宣言事業所へ配付した。 配付数量：2,100社	347	21.1	－	継続
	コラボヘルス事業経費 計		27,681		14,889	53.8		

令和5年度 支部保険者機能強化予算執行実績

2. 支部保健事業予算

※端数整理のため内訳と合計が整合しない場合があります。

令和5年度事業計画				令和5年度事業実施結果				
分野	取組名	事業概要	R5予算 (千円)	実施状況	執行額 (千円)	執行率 (%)	評価	R6 年度 実施
その他の経費	医療費分析等に関する調査 (資料2 P. 23)	大容量の医療費データの加工等を外部委託により実施することで、支部でのデータ分析を可能とし、効率的な保健事業を推進していく。	5,500	支部における分析ツールの活用により外部委託をする必要がなくなったため、執行なし	0	0	—	終了
	ラジオ広報番組 (資料2 P. 18)	健診や保健指導の受診促進に向けた啓発など保健事業を効果的に推進することや、医療費適正化（疾病予防・健康づくり）の一助となるよう、ラジオ広報番組を通じて健康情報を発信する。	25,740	（上期）放送回：26回 毎週木曜10：10～Tokyo FM「Blue Ocean」 （下期）放送回：27回 毎週木曜16：35～TBSラジオ「元気にこねくと」 全53回放送	26,400	102.6	平均聴取率 上期：約0.8% 下期：約0.4% （令和4年度の平均聴取率1.1%） 下期から放送局及び番組が変わったため聴取率は下がる結果となった。	継続
	区市町村等と連携した健康維持に関する広報 (資料2 P. 22)	区市町村等と連携したイベントにおいて、血管年齢測定を行う展示ブースを出展する。	440	血管年齢測定器のブース出展 ・産業フォーラムへの出展（主催：東京労働局、東京労働基準協会連合会） ・健康経営フェスタ2024への出展（主催：東京都社会保険労務士会）	148	33.6	いずれの出展においても来場者数の約半数が利用した。利用後は保健師が測定結果を解説することで、自らの健康を考える機会を提供し、健康意識の向上につながった。	継続

次ページへ続く

令和5年度 支部保険者機能強化予算執行実績

2. 支部保健事業予算

※端数整理のため内訳と合計が整合しない場合があります。

令和5年度事業計画				令和5年度事業実施結果				
分野	取組名	事業概要	R5予算 (千円)	実施状況	執行額（千円）	執行率（%）	評価	R6 年度 実施
その他の経費	保健事業実施計画アドバイザー経費	保健事業計画にかかるアドバイザーへの謝金。	198	謝金	38	19.4	—	継続
	協会けんぽパートナーズ専用webサイトを活用した情報発信 (資料2 P. 17、19)	支部との連携が必要な関係者等に対し、迅速かつ効率的な情報発信を行い、加入者へのサービス向上を図る。	8,800	令和5年11月専用サイト開始。 <対象者> ・健康企業宣言事業所 2,632社 ・健康保険委員 13,293名 ・健診機関 321機関 <サイトログイン数> ・健康企業宣言事業所 747件 ・健康保険委員 1,642件 ・健診機関 4,703件	4,950	56.3	利用者数を伸ばす工夫を検討する必要がある。	継続
その他の経費 計			40,678		31,536	77.5		
支部保健事業予算 合計			432,837		276,785	63.9		